

めざす法曹像の別による履修モデルの例

1年次		2年次		3年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期

全員が履修する科目	必修・選択必修科目	法律基本科目	●憲法基礎Ⅰ ●行政法基礎Ⅰ ●民法基礎Ⅰ ●民法基礎Ⅱ ●民法基礎Ⅲ ●民法基礎Ⅳ ●刑法基礎Ⅰ	●憲法基礎Ⅱ ●行政法基礎Ⅱ ●民法基礎Ⅴ ●民法基礎Ⅵ ●商法基礎Ⅰ ●商法基礎Ⅱ ●刑法基礎Ⅱ	●憲法演習 ●行政法演習Ⅰ ●民法演習Ⅰ ●商法演習Ⅰ ●民事訴訟法Ⅰ ●刑法演習Ⅰ ●刑事訴訟法Ⅰ	●行政法演習Ⅱ ●民法演習Ⅱ ●商法演習Ⅱ ●民事訴訟法Ⅱ ●刑法演習Ⅱ ●刑事訴訟法Ⅱ		
	●:必修 ○:選択必修	実務基礎科目				●民事実務基礎Ⅰ	●民事実務基礎Ⅱ ●刑事実務基礎 ○ロイヤリング ○エクスターンシップ	●法曹倫理 ○模擬裁判(民事)

国際的視野と能力をもった法曹	基礎・隣接科目	現代世界の政治				比較法Ⅰ	比較法Ⅱ
	展開・先端科目		法整備支援論	国際法Ⅰ	国際私法Ⅰ	国際私法Ⅱ 企業法務Ⅰ 総合問題研究(民事法)Ⅰ 総合問題研究(公法)	国際法Ⅱ 国際法研究Ⅲ* または国際私法研究A、B* 外国人と法 企業法務Ⅱ 総合問題研究(刑事法)

企業法務に通用する法曹	基礎・隣接科目	情報と法	法と経済学				
	展開・先端科目				知的財産法Ⅰ 経済法Ⅰ または倒産法Ⅰ	知的財産法Ⅱ 経済法Ⅱ または倒産法Ⅱ 先端担保法 金融商品取引法 企業法務Ⅰ ビジネスプランニング 総合問題研究(民事法)Ⅰ 総合問題研究(公法)	知的財産法演習 または経済法研究A、B* または民訴法特殊研究A* 企業法務Ⅱ 総合問題研究(刑事法)

市民生活上の法律問題で活躍する法曹	基礎・隣接科目	情報と法					法と心理学
	展開・先端科目		変容する社会と家族	労働法Ⅰ または租税法Ⅰ または環境法Ⅰ	労働法Ⅱ または租税法Ⅱ または環境法Ⅱ	消費者法 現代刑事司法論	労働法演習 または租税法演習 または環境法演習 地方自治法 比較公共訴訟論 社会保障法 総合問題研究(民事法)Ⅰ 総合問題研究(公法)

博士後期課程への進学希望者	基礎・隣接科目	比較法Ⅰ 法制史					比較法Ⅱ
	展開・先端科目				(後期課程において自身が専攻する領域に関連する科目の選択)		(総合法政専攻で開講されている科目*の選択) テーマ研究Ⅰ テーマ研究Ⅱ

*印は、総合法政専攻で開講されている科目

法学既修者(2年コース)の場合

1年次での履修が、上記の表の「2年次」の履修科目に相応する。

また、上記の表の「1年次」と「3年次」の履修科目のなかから適宜選択をして、2年次に履修をする。